

減災力の強いまちづくり

シリーズ⑩

持続可能で機能する自主防災組織づくり

行政区や班を単位として自主防災組織を結成し、みんなで地域を守る力、助け合う力、そして、発災しても被害を最小限にとどめることのできる共助の力を高めましょう。

「なぜ、機能する自主防災組織ができないのか？」東日本大震災を教訓に、全国の市町村の課題となっています。せっかく組織が結成されてもその組織が持続できない、機能しない、など、自主防災組織を作ることを目的とし、それで終わってしまわぬよう、どうすれば「機能する自主防災組織」ができ、その組織が持続可能になるか考えてみましょう。

(1) 組織化ります

「初動規定の整備」から

組などの小グループで地域の初動規定を作成し、総会で話し合い、将来は機能する自主防災組織の結成に向け、まずは初動規定に従った訓練の実施を計画しましょう。

(2) 組織や規定が不完全でも、とにかく訓練

訓練を実施すると、必要な役割や規定、必要な資機材が見えてきます。

そこから段階的に組織化を考えていきましょう。

(3) 地域のコミュニティの向上

毎年、国内の各地で自然災害が発生し、異常気象を感じています。「絶対に安全」といえるところがなくなり、いつ自然災害が発生してもおかしくない状況にあることから、地域の防災・減災についてみんなで考えて訓練を繰り返すことにより、地域コミュニティの向上にもつながります。

専門家が指導します

①まだ間に合う「出前塾」

上記の(1)、(2)について、各行政区や班などの総会や公民館活動などにあわせ、地域の減災力について話し合う機会に専門家が出向き、段ボールやペットボトルで作る防災グッズや、親子減災ゲームなどさまざまなメニューから選択して学ぶことができます。

本年度は10件（2月1日現在）の利用があり、3月31日まで利用は可能です。なお、事前申込みが必要になりますので、早めに地域課までご相談ください。



②地域減災リーダー育成

機能する自主防災組織が持続し、減災力の強いまちづくりを目指すため、知識と技能を有する地域減災リーダー育成事業を実施しています。本年度の事業は終了し、2回で46人が受講しました。来年度の実施内容が決定次第お知らせしますので、多くの方のご参加お待ちしています。



4月号では、自主防災組織で整備したい物を紹介します。

地域課 TEL 42-1323 FAX 42-1122